



TITLE:

1930年代中国の経済発展と対外関係—米中借款と日中経済使節団—(Digest\_要約)

AUTHOR(S):

秋田, 朝美

---

CITATION:

秋田, 朝美. 1930年代中国の経済発展と対外関係—米中借款と日中経済使節団—. 京都大学, 2017, 博士(経済学)

ISSUE DATE:

2017-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k20144>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

# 1930年代中国の経済発展と対外関係

## —米中借款と日中経済使節団—

秋田朝美

### 論文要旨

本論文は1930年代、南京国民政府が急速に経済発展できた要因を、中国、アメリカ、日本の対外関係から明らかにする。従来、30年代中国の経済発展の対外的要因は、関税政策や35年の幣制改革の成功から論じられてきた。だが、米中借款や日中経済使節団は十分評価されてこなかった。本論文では、31年大水害を契機に始まった小麦借款と33年の棉麦借款から35年、37年の2つの経済使節団に至る中・米・日の「経済外交」の展開と、棉花を軸にした商品取引の実態を時系列的に検討する。その際、政治、外交、経済の各局面を繋ぐ分野や国境を超えた重層的な連鎖の形成とその変容を重視する。特に、国民政府は、主体的に経済活動に携わった多国籍企業や民間団体、外国人専門家、商人などの多様な活動と、経済外交や経済提携を通じて、経済発展のためにどのように関わり、どのような作用と効果をもたらしたのかを具体的に検証する。本論文を検討していく際に、中国、台湾、アメリカ、イギリス、日本の未公刊、公刊の一次史料を用いる。

序章では、本論文の3つの課題、および分析視角と構成を提示する。

第1章では、1931年の大水害を契機に、アメリカが救済を目的として中国に供与した小麦借款から棉麦借款締結に至る過程に着目する。当該期、政治、外交、経済的な外部環境の変化から小麦借款の商品取引に問題が生じ救済目的が変化した。新たな借款交渉過程では、中国の「信用」の回復と新四国借款団への抵触が鍵となった。中国がどのように「信用」を回復したのか、アメリカの対応を中心に考察する。棉麦借款の締結に際し、国境を超えた多様な担い手が、対米交渉で重要な役割を果たした点を重視する。

第2章は、1933年南京国民政府財政部長宋子文の欧米諸国での経済外交を分析し、彼の対米交渉の重要性を示す。とりわけ、アメリカ滞在中に締結した棉麦借款の衝撃がその後の欧州諸国での活動および日本の対中妨害工作に影響を及ぼした点を明らかにする。

第3章は、棉麦借款の実施過程を通じて借款棉取引の全貌を示し、中国は借款棉の先物取引で利益を得たこと明らかにする。従来、棉麦借款の終了宣言までを分析対象としてきたが、本章では、その時点でも借款棉の在庫があったことに着目し、借款棉の最終処分までを可能な限り分析する。それによって、日本の借款棉の不買問題の影響は企業間取引の競争と複雑に絡む一方で、在華日本紡績業（在華紡）を通じて棉花の購買意欲を高める効果があり、最終的に在華紡が中国産高級棉と借款棉を購入したことを論証する。

第4章では、日本軍部が華北分離工作を徐々に強めていく中で、1935年の中国経済使節団の訪日、中日貿易協会・日華貿易協会の設立、37年前半期の児玉使節団派遣の一連の流れから、中国の積極的な対日交渉戦略の一端を明らかにする。他方で、児玉使節団と中国側との棉花・紡績業懇談会での交渉過程から、中国の棉花増産計画の到達点と展望を提示する。その上で、中国側は日本にある2つの経済提携路線のうち貿易協会側の経済提携路線を選択していたことを明らかにする。

終章では、最初の課題を総括し、最後に展望を示す。

以上、課題に即して実証してきた内容をまとめると、国民政府と多国籍企業や民間団体などとの連携が、綿業を中心に1930年代の中国経済の発展を促す上で重要な役割を担っていた。借款棉を含む棉花取引では、援助と妨害の両面が交錯していた。しかし、アジアに限らず欧米諸国を含めた国境を超えた多様な繋がりが、個別の経済利害を超えて中国の経済発展を支えていた。30年代の中・米・日の民間レベルの経済活動における多様な繋がりの中に、政治・外交面での難題解決の糸口を見いだすヒントが隠されていたといえるのではないだろうか。